

駒ヶ根市地籍調査業務委託

特記仕様書

(C ・ E ・ F I ・ F II - 1 工程)

駒ヶ根市

駒ヶ根市地籍調査業務委託 特記仕様書

第 1 章 総 則

(適 用)

第 1 条 本特記仕様書は、駒ヶ根市（以下「甲」という。）が国土調査法に基づき実施する「地籍調査業務委託」に適用し、作業内容及び成果品等を定めるものとする。

(法令等)

第 2 条 本業務は、本特記仕様書によるほか、下記の関係法令及び規程等に基づき、甲の指定する職員（以下「監督員」という。）の指示に従い実施しなければならない。

- (1) 国土調査法（昭和26年法律第180号）
- (2) 国土調査法施行令（昭和27年政令第59号）
- (3) 地籍調査作業規程準則（昭和32年総理府令第71号）
- (4) 地籍調査作業規程準則運用基準（平成14年国土国第590号国土交通省土地・水資源局長通知）
- (5) 地籍図作成要領（令和3年3月2日国不籍489号）
- (6) 地籍簿作成要領（令和3年3月31日国不籍581号）
- (7) 調査図素図表示例（昭和32年経企土第179号経済企画庁総合開発局長通達）
- (8) 地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成14年国土国第591号国土交通省土地・水資源局長通知：最終改正令和3年3月31日付け国不籍578号）
- (9) 地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成14年国土国第598号国土交通省土地・水資源局長通知：最終改正令和3年4月13日国不籍第587号）
- (10) 地籍調査成果電子納品要領（平成29年4月国土交通省土地・建設産業局）
- (11) 地籍調査成果電子納品に関する事前協議ガイドライン（平成29年4月国土交通省土地・建設産業局）
- (12) 地籍調査事業（外注）実施要領（平成15年国土国第504号国土調査課長通知）
- (13) 電子基準点のみを与点とする地籍三角測量解説（平成27年4月国土交通省土地・建設産業局 地籍整備課 整備推進第1係）
- (14) 地籍測量及び地積測定における作業の記録・成果の記載例（平成29年国土籍第322号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (15) 駒ヶ根市地籍調査作業規程（平成24年訓令第4号）
- (16) その他関係法令、規則、準則、細則及び通達等

(用語の定義)

第 3 条 この特記仕様書の用語のうち、指示とは、監督員が受託者（以下「乙」という。）に業務上必要な実施事項を示すことをいう。承認とは、乙の申し出た事項について監督員が同意することをいう。協議とは、監督員と乙が対等の立場で合議することをいう。

（作業計画）

第4条 乙は、業務着手前に各工程別作業実施計画書、着手届、作業工程表、主任技術者届、現場代理人届等を作成し、甲に承認を受けなければならない。なお、その計画を変更しようとする時も同様とする。

（技術者等）

第5条 乙は、以下の資格等を有する「主任技術者」を設置し、契約時に経歴書並びに資格証の写し及び従事者名簿を提出するものとする。

- (1) 測量法第49条に基づく測量士
- (2) 地籍主任調査員又は地籍調査管理技術者
- (3) 一筆地調査を含む地籍調査の業務実績

2 上記のほか、必要に応じて業務を担当する技術者を配置することができるものとする。

（使用機械）

第6条 本業務に使用する機器は、測量精度を十分保持し得るものとし、使用機器名を記載した書類及び検定証明書の写しを業務着手時までに、甲に提出するものとする。

（協議等及び報告）

第7条 乙は、作業内容、作業手法等を業務工程ごとに監督員と協議するものとする。

2 乙は、業務実施にあたり、設計図書及び本特記仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、甲と協議のうえ決定し、業務を遂行するものとする。

3 乙は、協議した内容及び結果を打ち合わせ簿等に記録し、甲に提出するものとする。

（官公庁その他の手続き）

第8条 業務実施の為に必要な官公庁その他に対する手続きは、監督員と打合せのうえ、乙が迅速に処理するものとする。また、乙は、業務実施のため官公庁その他に対して交渉を要するとき又は交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を監督員に報告するものとする。

（身分証明書の携帯等）

第9条 乙は、業務実施にあたり作業員に国土調査法の規定に基づく身分証明書を常時携帯して作業を実施するものとし、関係人の請求があればこれを呈示すること。調査のため他人の土地に立ち入る場合は、あらかじめ該当土地所有者又は関係者にその旨を通知すること。また、事業終了後は、速やかに身分証明書を甲に返却すること。

（保安・事故防止）

第10条 乙は、本業務中交通の妨げとなるような行為はもちろん、公衆に迷惑を及ぼさないよう次により作業しなければならない。

- (1) 交通及び保安に関係ある作業については、あらかじめ所管官公庁と十分な打合せを行うものとする。
- (2) 本業務従事者は、常に言動には十分注意し、無益な摩擦や紛争をおこさないよう留意す

るものとする。

(3) 本業務中に事故が生じた場合は、所要の処置を講ずるとともに、事故発生の原因、経過及び事故による被害の内容について速やかに甲に報告するものとする。

(4) 乙は、災害防止等のため必要があると認めたときは、臨機の処置を講じなければならない。

(補 償)

第11条 業務実施にあたり、乙が第三者に損害を与えた場合は、乙の責任において補償するものとする。

(業務完了)

第12条 本業務は、第3章に定める成果品に文章を添えて提出し、検査に合格した時をもって完了とする。

(訂 正)

第13条 乙は、業務完了後に成果に誤り等があった場合は、責任をもって訂正しなければならない。

(成果品の帰属)

第14条 本業務における成果品は、全て甲に帰属するものとし、乙は甲の許可なく公表、使用、貸与してはならない。

(秘密の保持)

第15条 乙は、本業務の実施にあたって次の事項を厳守するものとする。

(1) 乙は、業務上知り得た個人情報を漏洩してはならない。

(2) 業務上収集した情報を、甲の許可なく複写及び加工し、外部に持ち出してはならない。

(3) 乙は、甲から提供された情報を適切に管理し、紛失、破壊、改ざん、漏洩等が生じないよう万全の対策を講じるものとする。

2 個人情報の取扱いについては、「駒ヶ根市個人情報保護条例」の規定によるものとする。

3 本業務終了後も適用するものとする。

第2章 作 業 内 容

(作業概要)

第16条 本作業は、法令等に基づく地籍調査測量作業を地上法（数値法）により、実施するものとする。

(作業区域)

第17条 本作業の実施区域は別添図の地区とする。

(計画区の状況)

第18条 本業務の計画区の状況は下記のとおりとする。

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| (1) 地 区 名 | 駒ヶ根市赤穂、東町の一部（町四区東町2地区） |
| (2) 精 度 | 甲3 |
| (3) 縮 尺 | 1／500 |
| (4) 計画区実施面積 | 0.10 k m ² |
| (5) 傾 斜 条 件 | 平坦地 |
| (6) 視 通 条 件 | 市街Ⅰ |
| (7) 調 査 前 筆 数 | 570筆 |
| (8) 調 査 後 筆 数 | 470筆 |
| (9) 筆 の 形 状 | 不整形地 |
| (10) (周 長) ² ／面 積 | 24.0倍 |

(作業工程)

第19条 本業務の作業工程は下記のとおりとする。

- | | |
|--------------|---------------|
| (1) 地籍図根三角測量 | (C工程) |
| (2) 一筆地調査 | (E工程) |
| (3) 地籍細部図根測量 | (FⅠ工程、FⅡ－1工程) |
| (4) 一筆地測量 | (FⅡ－1工程) |

(地籍図根三角測量)

第20条 地籍図根三角測量は、下記の工程及び作業内容を行うものとする。なお、選点図については甲の承諾を得るものとする。観測方法はGNSS測量機を用いる方法（以下「GNSS法」という。）とし、原則として、電子基準点を与点とするGNSS法により実施するが、現場の状況等によりGNSS測量の実施が困難な場合、トータルステーション等（光波測距儀を含む。以下「TS等」という。）の方が望ましいと判断された場合は、甲の承認を受け変更できるものとする。

地籍図根三角測量（C工程）	作 業 内 容
作業の準備	工程管理表の作成 作業体制の確保 関係機関との事前調整等
選点	新点配置計画図の作成(国土地理院・県との事前協議) 選点手簿の作成 選点図の作成 平均図の作成
標識の設置	標識の設置
観測及び測定	観測及び測定 観測諸簿の作成（観測手簿、観測記簿）
計算	計算 観測計算諸簿（計算簿）の作成 精度管理表の作成
取りまとめ	成果簿の作成 三角点網図の作成 点検整理

- ※ 1 地籍図根三角点は、後続の測量を行うのに便利であり、かつ、標識の保存が確実である位置に選定するものとする。また、平均図には、観測開始前に必ず監督官の承諾を得るものとする。
- ※ 2 電子基準点のみを与点とする G N S S 法に必要な与点は、作業地域に最も近い電子基準点 3 点以上とする。
- ※ 3 地形の状況等により単路線を形成する場合に必要な与点の数は、2 点とする。
- ※ 4 G N S S 法による場合の新点は、多角網の与点となる地籍図根三角点等を結ぶ最外周線により構成される区域内に選定するよう努めるものとする。ただし、地形の状況等により外周路線に属する隣接与点を結ぶ直線の区域外に新点を配置する場合及び単路線を形成する場合は、新点から最も近い与点までの距離を隣接する与点間の距離より短くするよう努めるものとする。
- ※ 5 当該作業地域の新点全てを電子基準点のみを与点とする G N S S 法で設置するとともに、周辺の地籍図根三角点等との整合を確認する場合には、点検のための観測を 1 点以上の既設点において行い、観測図に含めるものとする。
- ※ 6 標識埋設前に必ず当該土地所有者に承諾を得ること。
- ※ 7 地籍図根三角点に設置する標識の杭種は、コンクリート杭(10cm×10cm×70cm以上)を標準とし、杭頭に金属標(真鍮製φ75mm×90mm以上)を埋設したものを使用し、金属標面には駒ヶ根市の地籍図根三角点である旨を明記するものとし、埋設方法については、保護石及び浸透枘等で保護するものとする。また、地形状況によって埋石不可能な場所においては、金属標のみを設置するものとするが、アスファルト上は避けることとする。状況等でやむを得ない場合は、甲と協議のうえ決定すること。
- ※ 8 地籍図根三角測量における計算の単位及び計算値の制限は、地籍調査作業規程準則運用基準(以下「運用基準」という。)別表第 8 に定めるところによるものとする。なお、電子基準点のみを与点とする G N S S 法においては、セミ・ダイナミック補正を行うものとする。
- ※ 9 地籍図根三角点の座標値及び標高は、G N S S 法による場合にはジオイド・モデルを使用する三次元網平均計算により求めるものとする。この場合において、厳密網平均計算又は三次元網平均計算に用いる重量は、運用基準別表第 9 に定める数値を用いて計算するものとする。
- ※ 10 新点の選点、路線及び観測の制限等の細部の内容については、駒ヶ根市地籍調査作業規程(以下「市作業規程」という。)及び地籍調査作業規程準則(以下「準則」という。)並びに運用基準に準拠し実施するものとする。

(地籍図根多角測量)

第21条 本作業については、省略するものとする。

(一筆地調査)

第22条 本作業は、下記の工程及び作業内容を行うものとし、細部の内容については、市作業規程及び準則並びに運用基準に準拠し実施するものとする。

- 2 乙は、本作業のための主任技術者を置き、現地での境界確認調査の必要に応じた班編成を行うこと。また、契約後直ちに一筆地調査の進行予定表を作成し、調査作業員の略歴証明書と併せて甲に提出すること。

一筆地調査（E工程）	作業内容
作業の準備	作業計画の立案作成
作業進行予定表の作成	作業進行予定表の作成
調査図素図等の作成	調査図素図等の作成
長狭物の調査	長狭物の調査
標札等の設置	筆界標示杭の設置依頼
市町村の境界の調査	調査なし
現地調査	所有者、地番、地目、筆界の調査 調査図等の作成 立会記録の作成
取りまとめ	点検整理

（現地調査の実施計画）

- 第23条 乙は、甲と協議のうえ現地調査に着手する時期を決定し、作業班毎にその日時、地番、所有者等を記載し、現地調査立会調書を作成する。調査日程については、筆数・面積等を考慮し、日割り及び作業班編成を決定するものとする。また、甲の主催する地元説明会に、甲の指示により出席するものとする。

（調査図素図の作成）

- 第24条 調査図素図の作成は、調査を実施する単位区域を現地調査時の使用が容易な区域に区分して作成することとし、甲が貸与する不動産登記法第14条第1項の地図又は同条第4項の地図に準ずる図面、土地登記簿写し（登記事項要約書）を基に調査図素図を作成するものとする。また、甲が貸与する地積測量図を確認すること。
- 2 調査図素図に表示する事項は、準則16条1項を準用するものとする。
- 3 乙は後に行う現地調査を円滑に実施するために、調査図素図作成時に現地にて確認可能な範囲で既存境界標識の有無等を確認し、調査図素図にその旨を明記するものとする。

（調査図一覧図の作成）

- 第25条 調査図一覧図の作成は、前条で作成された調査図素図の接合関係を示す図面で、準則17条の事項を表示して作成するものとする。
- 2 一覧図に既存の地図を使用する場合は、市が発行する「駒ヶ根市図」及び「都市計画図」を使用することを原則とする。その他の地図等を使用する場合は、乙の責任において、著作権等における問題が発生しないように十分な注意を払った上で使用すること。

（長狭物の調査）

- 第26条 乙は、長狭物に接し又は含まれる土地の地積測量図及び甲が所有する官民境界立会記録等の参考資料を基に、運用基準第14条のいずれかに該当するかを検討し、現地調査に

備えるものとする。

（市町村境界の調査）

第27条 当該年度調査区域において市町村境界の調査を必要とする場合は、甲と乙は、関係機関と協議のうえ、甲が収集する関係市町村の公図等の資料を基に、関係職員及び土地所有者等の立会いのもと筆界を確認し、市町村境界を調査するものとする。この作業は、後に行う現地調査の工程を加味して計画実施するものとする。

（現地調査の実施）

第28条 現地調査は乙の主導で行うものとし、問題等が発生した場合は甲に報告し、指示を受けるものとする。

- 2 現地調査は、調査素図等に基づく概ねの土地の配列の順序に従い、毎筆の土地について、その所有者、地目、及び筆界の調査を行うものとし、土地所有者その他の利害関係人又はその代理人の立会いが確実にできるよう努め、不備のないように行うものとする。
- 3 本年度調査地区の翌年度以降に実施する成果の閲覧（国土調査法第17条）において、土地所有者等への現地調査の状況等の説明に対応できるよう、現地調査の内容を把握した担当者が出席することとする。
- 4 調査完了（成果品納入）後、境界杭の位置の変更等が発生した場合には、乙の責任において、至急再調査の上、境界杭の埋設を行うこと。

（調査図の作成）

第29条 調査図作成は、現地調査の結果を取りまとめて作成するものとする。筆界点番号標を設置したときは、その都度調査素図の該当する箇所はその番号を記録（筆界点の番号の表記については、別記記載例を参照のこと。）するものとし、調査図素図の表示が現地調査の結果と相違しているときは、当該表示事項を訂正及び修正又は記録するとともに、次の場合には調査素図に必要な事項を記録して調査図を作成するものとする。

- （1）分割（一部分割を含む）があったものとして調査する場合
- （2）合併（一部合併を含む）があったものとして調査する場合
- （3）新たな土地表示登記をすべき土地を発見した場合
- （4）滅失（一部滅失）又は不存在地があった場合
- （5）地番を変更する場合
- （6）地目を変更する場合

（立会処理簿の作成）

第30条 立会処理簿の作成は、現地調査の立会い状況を現地調査立会調書に取りまとめるとともに、筆界の確認が得られなかった場合には調査経緯等を記録し、再立会調書として作成するものとする。再立会調書は、各作業班、地区名（字名）ごと、民民・国道・県道・市道・水路・官民界ごとに整理し、甲に提出するものとする。また、再立会の日程表は、甲と十分な打合せを実施したうえで作成し、再立会を実施するものとし、その結果を再立会調書として取りまとめるものとする。

- 2 現地調査立会調書及び再立会調書は、作業班ごとに立会処理簿として作成し製本するものとする。

(地籍細部測量)

第31条 地籍細部測量は、下記の工程及び作業内容を行うものとする。

地籍細部測量 (FⅠ工程及びFⅡ－1工程)	作業内容
細部図根測量の準備	工程管理表の作成 作業体制の確保 関係機関との事前調整
選点	選点図（平均図）の作成
標識の設置	標識の設置
観測及び測定・計算	観測及び測定 観測計算諸簿（観測手簿、観測記簿、計算簿）の作成 細部図根点網図の作成 精度管理表の作成
取りまとめ	成果簿の作成 点検整理
一筆地測量の準備	工程管理表の作成 作業体制の確保 関係機関との事前調整
観測及び測定	観測及び測定 観測簿（観測手簿、観測記簿）の作成
計算	計算諸簿（計算簿）の作成 精度管理表の作成
取りまとめ	筆界点成果簿の作成 点検整理

- ※1 細部図根測量は、多角測量法を原則とするが、見通し障害等によりやむを得ない場合には、TS等を用いた放射法にすることができる。
- ※2 細部図根測量の結果に基づき図根点網図を作成する。ただし、地籍図根多角点網図と兼用することができる。
- ※3 細部図根点に設置する標識の杭種は、プラスチック杭（7cm×7cm×60cmで杭頭は白色、「地籍細部」と刻印）を標準とする。また、埋設不可能な場合ややむを得ずアスファルト上への設置が避けられない場合等は、その都度甲と協議の上決定すること。
- ※4 観測の制限等細部については、規程に準拠し実施するものとする。
- ※5 その他作業の制限等については、市作業規程及び準則並びに運用基準に準拠し実施するものとする。

第 3 章 検査及び成果品

（工程管理）

第32条 乙は、本業務の実施にあたり、「地籍調査事業工程管理及び検査規程」（以下「検査規程」という。）及び「地籍調査事業工程管理及び検査規程細則」（以下「細則」という。）に従い、作業者による自主点検を徹底するものとし、点検を行った箇所に黒鉛筆で検符を行うものとする。

2 乙は、主任技術者による工程ごとの自社点検を徹底するものとし、点検を行った箇所に赤で検符を行うものとする。

3 乙は、現場作業日誌を作成し、進捗状況等を甲に報告するものとする。

4 乙は、工程ごとに甲が指定する監督員の指示する帳票等を提出し、点検を受けなければならない。

5 乙は、工程管理を変更する必要がある場合で、その内容が重要なときは、その都度変更した工程管理表を監督員に提出し承認を受けなければならない。

（検査）

第33条 乙は、本業務の実施にあたり、検査規程及び細則に基づき、全作業完了後、乙の社内検査を行ったあとに甲の検査を受けるものとする。

2 乙は、原則として、工程ごとに甲が指定する検査者の指示する帳票等を提出し、速やかに検査を受けなければならない。

3 乙は、修正箇所が発見された場合は、速やかに修正を行わなければならない。また、工程検査及び完了検査において、過失又は粗漏に起因する誤りが発見された場合は、速やかに再測・補測等を乙の負担において実施するものとする。

4 乙は、長野県及び会計検査院が実施する各検査に協力するものとする。

（修正）

第34条 成果品は、国土調査法第19条の2に規定する認証が完了するまで、乙は責任を持ってこれを修正するものとする。

（成果の検定）

第35条 乙は、第三者機関による測量成果検定を受けなければならない。

2 測量成果検定を受けた場合、第37条に掲げる成果品に加え、第三者機関が発行する検定証明書及び検査成果表を成果品として納品するものとする。

（成果品）

第36条 本作業の成果品は、以下の書類と「地籍調査作業規程準則運用基準」別表第5による工程別の書類等（別表1参照）をそろえて提出する。

- (1) 作業記録
- (2) 打ち合わせ記録
- (3) 認証請求に必要な書類
- (4) 工程検査に必要な書類
- (5) その他関係資料

- 2 成果品の用紙及び様式等については、原則として「地籍測量及び地積測定における記録及び成果の記載例」によるものとし、または監督員の指示する様式及び地籍フォーマット2000で提出するものとする。
- 3 成果品は、使用管理が容易に行えるよう工程ごとに製本し、地籍図面等はケースに入れて納品するものとする。

（電子納品の実施）

第37条 電子納品は、「地籍調査成果電子納品要領」（以下「電子納品要領」という。）及び「地籍調査成果電子に関する事前協議ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に従い納品するものとする。

- 2 電子納品要領及びガイドラインに定めのない成果品については、監督員が指示する形状で納入すること。
- 3 乙は、成果品の納入の際に成果品とする記録媒体のウィルスチェックを行うこと。また、記録媒体に、業務名称、作成年月日、発注社名、ウィルスチェックに関する情報（ウィルス対策ソフト名、ウィルス定義年月日、チェック年月日）、フォーマット形式を表示したラベルを貼付すること。

（履行期間）

第38条 本作業の履行期間は契約日の翌日から令和8年3月12日までとする。

（納入場所）

第39条 本作業の成果品の納入場所は、駒ヶ根市役所建設部建設課地籍調査係とする。

別 表 1

作業規程	記録及び成果品	作業規程準則	備考
地籍図根三角測量	既地点関係書類 プログラム検定証明書 基準点等成果簿写 地籍図根三角點選点手簿 地籍図根三角點選点図 地籍図根三角点観測計算諸簿（手簿、記簿） 地籍図根三角点網図 地籍図根三角点成果簿 精度管理表 測量標の設置状況写真 測量成果品検定証明書 その他工程上必要な資料 （工程管理、認証請求、作業日誌、 打合せ記録 ほか）	準則第50条 準則第52条 準則第52条	
一筆地調査	調査素図 一筆調査図 その他工程上必要な資料 （工程管理、認証請求、作業日誌、 打合せ記録 写真 ほか）		
細部図根測量	細部図根點選点図 プログラム検定証明書 細部図根点設置状況写真 細部図根測量観測計算諸簿 細部図根点網図 細部図根点成果簿 精度管理表 測量成果品検定証明書 その他工程上必要な資料 （工程管理、認証請求、作業日誌、 打合せ記録、写真 ほか）	準則第67条	
一筆地測量	プログラム検定証明書 一筆地測量観測計算諸簿 精度管理表 測量成果品検定証明書 その他工程上必要な資料 （工程管理、認証請求、作業日誌、 打合せ記録、写真 ほか）	準則第67条	

素図作成留意事項について

I 提出物（成果品）

- | | |
|-------------------------------|-----|
| ・ 調査素図（地番地目所有者権利関係・権利を記載） | 1 部 |
| ・ 調査図（素図に境界番号、分合筆及び地目変更等を朱書き） | 1 部 |
| ・ 調査図データ（C A D又はP D F形式等）一式 | 1 部 |

II 素図作成注意事項

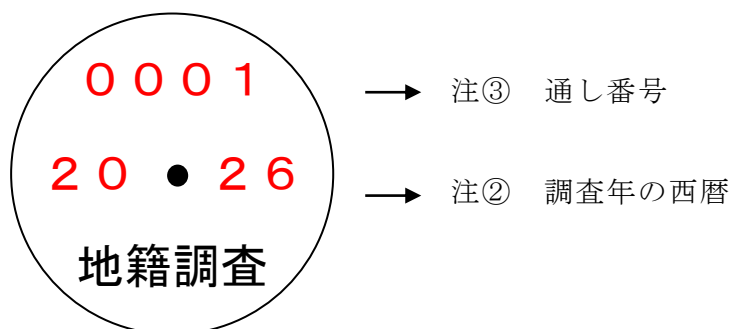
1. 縮尺 1 : 5,000 程度で一覧図を作成する。
2. 公図を正確にトレースし、地番、登記地目、所有者、乙区権利（抵当等）を表記する。
※ （抵当「T」・根抵当「N」・地役権「E」・地上権「J」・差押え「S」・仮登記は（仮）・2つ以上は「T 2」、「N 2」等・表示登記のみは「Hのみ」と表記。）
3. 法務局の図面をベースに作成する。不明な個所などは税務課のマイラーなどを調査し、注釈を付ける。注釈は簡潔に、かつ漏れのないように表記すること。税務課のマイラー写しは貸し出す。（例：法務局図面は白地だが市のマイラーは 123-4 番地になっている場合は、「市公図 123-4 等記載する。」）
4. 公図番号と縮尺を明記し、図の右下にも素図番号を入れる。方位は方位記号で明記する。
5. 地区内全て及び調査範囲の隣接箇所の要約書・地積測量図をコピーする。また測量図のある地番には、素図に▲印（緑色▲）と作成年を記入する。
※ 要約書・地積測量図のコピーにあたっては、必要に応じ事前に法務局と協議すること。
6. 赤線を赤色、青線を水色、公有地（県有地・市有地等）を黄色で着色する。
7. 第 19 条 5 項地区の境界線及び地番等の文字は、全て青色で表示する。
8. 土地改や隣接図面の接点については、一般の地権者にも分かりやすいように、適宜見やすい工夫をする。道水路で囲まれたブロック全体が 1 枚の素図にできる限り収まるように留意する。
9. 調査区域外についても対象地に接する一筆以上は地番、地目、所有者を表記する。また、図面番号も見やすい場所に適宜表記する。
10. 個人情報については、流出・紛失することのないよう細心の注意を払うこと。
11. 素図の誤りは今後の作業に大きく影響するため、何重にも自主検査を行うこと（法務局と市の公図の相違チェック等）。納入後、誤りが発見された場合は、即時その都度修正すること。
12. 要約書と公図の確実な突合により、公図無し地番について漏れがない様、特に注意する。
13. その他詳細については別途協議するものとする。

筆界点番号について（記載例）

筆界点番号について、以下のとおり統一する。

1. 筆界点番号標の構成

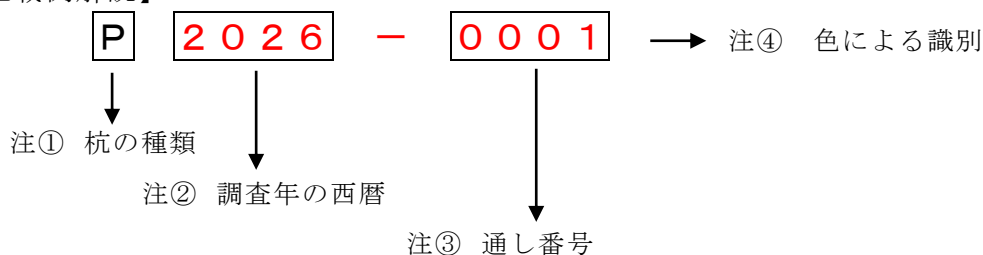
番号標例：



2. 筆界点の番号の構成

記載例： P 2026—0001

【記載例解説】



注① 杭等の種類を、以下の表示方法により区分する。

C … コンクリート杭 P … プラスチック杭 A … アルミプレート
B … 金属鋲 N … 計算点 Z … キザミ M … マーキング

調査図の記号表示を杭の種類ごとに分類可能な場合、統一された種類ごとの表記を行うことを原則とする。ただし、システムやデータ処理上等の理由により種類別の記号表示が困難な場合は、次の表示を基本とする。

基本的な境界杭の表示 ⇒

なお、その他特殊なケースが発生した場合等は、その都度協議し決定する。

注② 地籍調査の実施年を、西暦の4桁で表示する。

注③ 調査年別に、4桁の通し番号で表示する。

注④ その杭の設置時期について、以下の表示方法により区分する。

… 既設杭等（地籍調査時に、既に存在していた杭等）
 … 新設杭等（地籍調査により、新たに設置した杭等）